

# 国会事故調提言5:新しい規制組織の要件は充足されたか?(再掲)

## ■ 検討状況や実施計画を明らかにしなければ、信頼は回復しない。

規制組織は、今回の事故を契機に、国民の健康と安全を最優先とし、常に安全の向上に向けて自ら変革を続けていく組織になるよう抜本的な転換を図る。新たな規制組織は以下の要件を満たすものとする。

### 【高い独立性】

- ①政府内の推進組織からの独立性
- ②事業者からの独立性
- ③政治からの独立性

を実現し、監督機能を強化するための指揮命令系統、責任権限及びその業務プロセスを確立する。

### 【透明性】

- ①各種諮問委員会等を含めて意思決定過程を開示し、その過程において電気事業者等の利害関係者の関与を排除する。
- ②定期的に国会に対して、全ての意思決定過程、決定参加者、施策実施状況等について報告する義務を課す。
- ③推進組織、事業者、政治との間の交渉折衝等に関しては、議事録を残し、原則公開する。
- ④委員の選定は第三者機関に1次選定として、相当数の候補者の選定を行わせた上で、その中から国会同意人事として国会が最終決定するといった透明なプロセスを設定する。

**型だけでなく、内容が最重要**

### 【専門能力と職務への責任感】

- ①新しい規制組織の人材を世界でも通用するレベルにまで早期に育成し、また、そのような人材の採用、育成を実現すべく、原子力規制分野でのグローバルな人材交流、教育、訓練を実施する。
- ②外国人有識者を含む助言組織を設置し、規制当局の運営、人材、在り方等の必要な要件設定等に関する助言を得る。
- ③新しい組織の一員として、職務への責任感を持った人材を中心とすべく、「ノーリターナル」を当初より、例外なく適用する。

### 【一元化】

特に緊急時の迅速な情報共有、意思決定、司令塔機能の発揮に向けて組織体制の効果的な一元化を図る。

### 【自律性】

本組織には、国民の健康と安全の実現のため、常に最新の知見を取り入れながら組織の見直しを行い、自己変革を続けることを要求し、国会はその過程を監視する。

# 規制機関の監視監督機関は、行政でよいのか？

- 国会事故調報告書「図5.4.3-1 主要原子力国の規制機関・推進機関の概要」を転載  
<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3856371/naic.go.jp/blog/reports/main-report/reserved/5th-2/index.html#toc-5-4-3>

		米国	フランス	日本	イギリス	ドイツ	韓国
稼働中原発数		104	58	54	19	17	17
稼働中原発出力(万kW)		10,524	6,588	4,885	1,195	2,152	2,152
原発への依存度		20%	76%	27%	18%	23%	33%
規制機関	名称	原子力規制委員会(NRC)	原子力安全庁(ASN)	保安院	保健安全執行部(HSE)内の原子力規制局(ONR)*1	連邦環境・自然保護・原子炉安全省(BMU)*2	原子力安全委員会
	行政上の位置付け	大統領直轄の委員会	大統領直轄の委員会	経産省外局	労働・年金省が所管する行政機関	連邦政府の省	大統領直轄の委員会
	機関の長の人事権	大統領	大統領	経産大臣	労働・年金大臣	大統領	大統領
		議会	議会			首相	國務総理
規制機関の監視・監督機関	議会	議会	(安全委員会)	議会	議会	議会	
推進機関	名称	エネルギー省(DOE)	原子力庁(CEA)	エネ庁	エネルギー気候変動省	連邦経済・技術省	知識経済部
	行政上の位置付け	連邦政府の省	5省により管轄された行政庁*3	経産省外局	中央政府の省	連邦政府の省	國務総理に属する部
	機関の長の人事権	大統領 議会	大統領 首相	経産大臣	国王 首相	大統領 首相	大統領 國務総理

※「稼働中原発数」は平成21(2009)年、「稼働中原発出力(万kW)」「原発への依存度」項目は、平成23(2011)～平成24(2012)年の情報に基づく。

\*1 ONRは平成26(2014)～平成27(2015)年に独立予定。

[http://www.decc.gov.uk/en/content/cms/meeting\\_energy/nuclear/new/reg\\_reform/reg\\_reform.aspx](http://www.decc.gov.uk/en/content/cms/meeting_energy/nuclear/new/reg_reform/reg_reform.aspx)  
 (平成24(2012)年6月10日最終閲覧)

\*2 BMUは規制を作るが許認可・検査業務は所管地方当局が行う。

\*3 ①研究・高等教育省②経済・産業・雇用省③エコロジー・持続可能・運輸・住宅省④国防・退役・軍人省  
 ⑤予算・公会計・国家改革省